

令和元年度白井市地域包括支援センター事業実績

1	令和元年度地域包括支援センター運営体制・運営協議会	1
2.	介護予防・日常生活支援総合事業.....	2
	(1) 介護予防・生活支援サービス事業.....	2
	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	3
3.	包括的支援事業.....	3
	(1) 総合相談支援事業	3
	(2) 権利擁護事業.....	5
	(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	6
	(4) 在宅医療・介護連携推進事業.....	8
	(5) 生活支援体制整備事業	9
	(6) 認知症総合支援事業.....	10
	(7) 地域ケア会議推進事業	11
4.	任意事業.....	13
	(1) 成年後見制度利用支援事業.....	13
	(2) 家族介護支援事業【新規】	14
5.	指定介護予防支援事業.....	14

1 令和元年度地域包括支援センター運営体制・運営協議会

(1) 運営体制

① 設置場所・運営

センター名称	設置場所	担当圏域 (各小学校区)	開設日	運営	運営開始年度
白井市地域包括支援センター	白井市復 1123 白井市保健福祉センター内	白井第一・白井第二・七次台桜台	月～金	直営(白井市)	平成18年度
白井駅前地域包括支援センター	白井市堀込 1-2-2 白井駅前センター内	南山・池の上	火～土	委託(社会福祉法人 皐仁会)	平成29年度
西白井駅前地域包括支援センター	白井市清水口 1-2-1 西白井複合センター内	白井第三・大山口・清水口	火～土	委託(社会福祉法人 神聖会)	平成29年度

※開設時間は8:30～17:15 祝祭日を除く。

※開設日以外は市役所代表・各委託先法人の併設施設で電話受付(24時間受付可能)

② 職員配置・異動

センター名称	職員配置 () は非常勤職員					異動・他備考
	保健師	主任ケアマネジャー	社会福祉士	事務職員	その他	
白井市地域包括支援センター	3	1	1	1 (1)	・ケアマネジャー(3) ・見守りコーディネーター(1) ・実態調査員(1) ・社会福祉士(1)	●見守りコーディネーター配置 ●保健師1名異動 (いずれもH31.4)
白井駅前地域包括支援センター	1 ※ *	1 ※	1		・ケアマネジャー1 ※事務補助も兼務	●ケアマネジャー配置(H31.5) ●ケアマネ・主任ケアマネ交代(R2.2)
西白井駅前地域包括支援センター	1 ※	1 *	2	(1)	・ケアマネジャー(2)	

※:各職種に準ずる者の配置 * :センター長兼務 直営センター長は高齢者福祉課長兼務

(2) 令和元年度地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置している。令和元年度は3回の会議を予定していたが、3月については新型コロナウイルス感染症予防のため開催を中止し、書面資料を送付した。

○ 地域包括支援センター運営協議会実績

開催日	議 題	委員出席人数 (総数15)
R元.7.3	(1) 平成30年度事業実績及び決算について (2) 地域包括支援センターの運営に関する評価について (3) 令和元年度事業計画及び予算について (4) 介護予防ケアマネジメント新規委託契約事業所について	11人
R元.11.6	(1) 令和元年度上半期活動実績報告 (2) 介護予防ケアマネジメント新規委託契約事業所について	8人
R2.3	(1) 令和2年度地域包括支援センター運営方針について (2) 介護予防ケアマネジメント新規委託契約事業所について (3) 地域ケア推進会議	(書面送付)

2. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実することで地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援認定者の多様な生活支援のニーズ等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とすることを旨とする。

① 総合事業の適切な運用に向けた取り組み

令和2年4月からの通所型サービスにおける従前相当からミニデイサービスへの本格移行に向けた通所型サービス事業所への説明を実施した。適切なケアマネジメント業務に向けた実務者向けの説明会の実施や業務負担軽減を図るため、ケアマネジメントB（簡略化したケアマネジメント）実施に向けた検討を行った。

月 日	内 容	参加人数
R2. 2. 18・19・21	「白井市における通所型サービスの方向性と介護予防について」事業所への説明	訪問：市内4事業所 来庁：市内1事業所 郵送：3事業所
R1. 10. 23・24 R1. 12. 17・19・20 R2. 2. 25	白井市介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画作成研修会	市内14事業所27名 市外11事業所11名

② 白井市認定生活支援員養成研修（訪問型生活支援サービスの担い手養成）

平成29年2月から開始した訪問型生活支援サービス（緩和型サービス）は市の一定の研修を受けた者もサービス提供者となるため担い手養成研修を実施。10時間の講座と1時間の見学実習。

月 日	研 修 内 容	修了人数
(第1回) R1. 6. 6 6. 7 7. 2	介護保険制度と介護予防・日常生活支援総合事業 自立に向けた生活支援（訪問型生活支援サービス） 生活支援について 接し方やコミュニケーション	25人
(第2回) R2. 2. 6 2. 7 3. 3	安全の確保・緊急対応・個人情報の取扱 高齢者の特性理解 認知症の理解 ※3/3は新型コロナウイルス感染予防のため中止	

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援者及び事業対象者が要介護状態等となることを予防するため、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的に効率的に実施されるようケアプラン作成などの必要な支援を実施した。また、その業務の一部を指定介護予防支援事業所に委託して実施した。

○ 実績推移（件）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
介護予防サービス計画書作成数	2,644	2,530	2,574
委託件数	1,182	1,356	1,330

※事業対象者及び要支援者のうち総合事業のサービスのみを利用する場合には介護予防ケアマネジメントを実施する。

○ 地域包括支援センター別内訳

	直営	白井駅前	西白井駅前	合計
介護予防ケアマネジメント計画書作成数内訳	688	877	1,009	2,574

3. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう相談を受け、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。

① 総合相談支援件数

分類	内 容	対応延件数	内 容	対応延件数
総合相談	認知症・若年性認知症	592	居宅サービス・介護用品や住宅改修	1,638
	介護方法・本人や介護者の療養的支援	298	施設サービス	325
	認定申請・事業対象者決定・利用拒否者導入支援	721	福祉制度・医療保険・経済問題	850
	医療・在宅医療・精神疾患	684	生活環境一般・その他	1,735
	消防・警察保護事案対応等	538	通報等による安否確認対応事案	135
小 計				7,516
	権利擁護相談支援件数合計（詳細は(3)権利擁護業務に記載）			584
	総合相談と権利擁護の合計			8,100

相談支援実人数 …… 1,325 人（各地域包括支援センターでの年度初回相談者数の計）

※居宅サービスは、介護予防ケアマネジメントや指定介護予防支援に伴う業務を除く。

○本年度地域包括支援センター別内訳

	白井市直営	白井駅前	西白井駅前	合計
総合相談と権利擁護の合計	2,690	2,032	3,378	8,100

○実績推移（相談支援対応延件数）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総合相談と権利擁護の合計	5,580	5,913	8,100

② 実態調査業務

75 歳以上独居世帯及び高齢者のみ世帯のうち親族が遠方または未把握の者、これまで相談履歴や利用者基本情報の無い者、転入者等状況に応じて実態調査員が訪問して調査を行った。

○ 実態調査件数

内 訳	件数	継続支援者数
白井市地域包括支援センター	251	16
白井駅前地域包括支援センター	98	5
西白井駅前地域包括支援センター	91	4
訪問者（利用者基本情報作成）件数 合計	440	25

③ ひとり暮らし高齢者等見守り事業（お元気みまもり事業）

ひとり暮らしの高齢者等のうち、申請のあった世帯に対して、研修を受けた住民ボランティア（見守りパートナー）が月 2 回訪問したり、福祉団体等が電話、ファックス、メールのいずれかを行って、地域交流の機会とするとともに、安否を把握する。

【事業の利用者】 令和元年度末時点

内 訳 等	件数
事業利用者 - 訪問 12・電話 13・メール 4	29
世帯区分：ひとり暮らしの 65 歳以上	29

【見守りパートナー養成・登録】 令和元年度末時点

	実施回数	受講者数	登録人数
見守りパートナー研修	2 回	19 人	12 人

見守りパートナー登録者数 51 名 ※上記のほか、民生・児童委員が簡易研修受講済

【見守り拠点チーム】 2 か所（桜台・堀込） 令和元年度末時点

団地やマンション等の単位で、見守りパートナーが 5 人以上集まった場合、見守り拠点チーム（見守りの会）を設置することができる。見守り確認結果を連絡代表者が取りまとめるほか、意見交換会などを開催する（年間活動費 3,000 円交付）。

【見守りパートナー交流会・勉強会】 令和元年度末時点

月 日	内 容	受講者数
R 元. 12	見守りパートナー・民生委員合同勉強会「終活支援ミニ講座」 ※交流会は 3 月に実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止。	31

(2) 権利擁護事業

認知症などの精神的な障害や身体的自立度の低さ等により、地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービスなど繋がる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者に対し、成年後見制度の活用促進・老人福祉施設等への入居の支援・高齢者虐待への対応・消費者被害の防止に努める。

① 権利擁護対応相談支援件数

内 容	対応延件数			
	白井市直営	白井駅前	西白井駅前	合計
高齢者虐待	163	38	58	259
成年後見制度	122	14	22	158
権利擁護全般	107	4	19	130
消費者被害	25	3	9	37
合 計	417	59	108	584

② 高齢者虐待通報相談件数及び対応

	合計	内 訳
令和元年度中の高齢者虐待通報相談件数	16	
対応-虐待と判断した事例	11	(重複有) 身体的虐待7・心理的虐待9・経済的虐待2
平成30年度以前からの継続支援件数	13	

③ 高齢者虐待・困難事例の解決・改善率

分類	具体例	実件数	全体に占める割合(%)
解決	高齢者虐待について、施設入所により分離となった、介入より虐待が解消したなど。	14	48.3
改善	サービスの利用や医療受診に拒否的であったが、地域包括支援センターの介入により、利用や受診に至ったなど。	7	24.1
継続支援中	高齢者虐待について介入しているが、大きな改善が見られない、虐待が継続しているなどで支援が継続している、など。	7	24.1
死亡・入院により終結 他	高齢者虐待や権利擁護の問題があり介入していたが、病気により長期入院されたため終結となった、など。	1	3.4
合 計		29	

③ 成年後見制度の活用促進

成年後見制度に関する制度説明を行ったり、親族による成年後見制度の申立支援を行ったほか、認知症高齢者等に対して成年後見制度の申立てを行える親族がいないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認められる場合、市長申立につなげる準備を行った。

○相談支援内容の内訳

種 別	対応延件数
成年後見制度市長申立の準備・申立	49
本人や親族による法定後見申立手続きの支援	53
親族後見人・第三者後見人業務に対する支援	10
窓口や訪問による制度説明	21
その他（事業者等からの相談など）	25
合計	158

（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行なう。

① 介護支援専門員のネットワークの構築・活用

○白井市主任介護支援専門員スキルアップ連絡会等

月 日	内 容	参加人数
H31. 4. 26	スキルアップ連絡会実施内容の検討、市事業への参加協力についてなど	9 人
R1. 7. 12	スーパービジョン研修会について、主任介護支援専門員研修に係る情報共有、主任介護支援専門員の役割を考える（ワーク）	10 人
R1. 10. 16	スーパービジョン研修会	12 人

○介護保険サービス事業者・介護支援専門員合同会議等

月 日	内 容	参加人数
R1. 9. 11	介護予防ケアマネジメント研修会	38 人
R1. 11. 13	白井市ヘルパー連絡協議会研修会	24 人

② 介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援・助言

○地域の介護支援専門員を支援するため、関係機関との連絡調整や指導・助言を行った。

内 容	対応実件数			
	白井市 直営	白井駅 前	西白井 駅前	合計
介護支援専門員からのケアプラン相談	1	6	4	11
主治医等関係機関連携支援	0	2	2	4
同行訪問によるケアマネ指導助言	0	1	2	3
困難事例におけるサービス担当者会議出席、指導助言	0	1	0	1
ケアプラン個別指導助言	1	0	0	1
主任介護支援専門員活動支援	0	0	0	0
介護支援専門員への困難事例指導助言	13	1	3	17
介護支援専門員への情報提供支援等	5	4	1	10
ケア会議・ケアカンファレンスの実施（ケアマネジャーが参加）	0	0	0	0
合 計	20	15	12	47

○「けあまね通信」の発行

市内ケアマネジャーがケアマネジメントを行なううえで役立つ情報などについて、「けあまね通信」として全員に発行

発行回数	内 容
4回	地域ケア会議で提出された課題に基づく情報提供（消費者被害・高齢者の運転・精神科デイケア・要介護度の重い方の口腔ケアなど）・地域ケア推進会議報告など

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

平成 26 年介護保険法改正により市区町村が実施する地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として位置づけられ、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するため、医療・介護資源の把握や連携上の課題抽出や対応策の検討、医療・介護関係者の研修などに取り組むこととされている。

① 白井市在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会の開催

在宅医療と介護の連携体制の構築、および認知症対策について検討することを目的に平成 29 年度に協議会を設置し、年間 4 回の会議を開催。地域包括支援センター長は事務局として出席。

② 課題別ワーキングの運営

在宅医療・介護連携、認知症対策における様々な課題の解決に向けて、具体的に検討を行うために、課題別にワーキングを設置。市内医療・介護職・行政機関の方がワーキングメンバーとして参加し、定期的に話し合いを実施。地域包括支援センター職員は事務局として参加。

令和元年度課題別ワーキング	地域包括支援センターの取組み
在宅医療・救急医療連携	救急医療情報キットの普及啓発（サロン等で説明）
多職種連携研修企画	研修会へ参加
市民啓発	第 2 回しろい在宅医療フォーラムの運営協力
入退院時連携	入退院時連携ルールBOOKの作成協力
認知症対策(ポワールの会)	周知啓発事業や介護教室運営の協力

③ 多職種連携研修会

月 日	内 容	参加人数
R1. 8. 26	第 1 回「本人の意向を尊重した人生の最終段階のあり方について」 講師：医療法人社団恵修会理事長 亀山大介 氏	43人
R. 10. 29	第 2 回「多職種で取り組む入退院時支援」 講師：北総白井病院、千葉白井病院、白井聖仁会病院、鎌ヶ谷総合病院MSW	36人
R2. 1. 15	第 3 回「在宅看取りの現状」 講師：柏れんげクリニック 院長 成毛大輔 氏	37人

(5) 生活支援体制整備事業

介護予防・日常生活支援総合事業のサービス充実を図るとともに、地域の見守り・助け合いの資源を開発します。多様な主体が連携し、地域協働による取り組みを開発する会議である「協議体」を運営する。

① 地域ぐるみネットワークふれあい会議

高齢者の見守り・支え合いに関する地域ぐるみネットワーク ふれあい会議については、生活支援コーディネーター業務と共に外部委託のうえで実施した。

	回数	参加者	成果	延参加人数
A 圏 域	5回 (3月中止)	一般市民・民生委員・地区社会福祉協議会推進委員・サロン主催者・ボランティア	1. 買物支援バスの運行(南山小学校区一部) 2. 買物支援バスの運行(第二小学校区中地区) 3. ワンコインサービスの開始(南山周辺エリア) 4. 店舗空きスペースでのサロン(十余一地区) 5. はしそろピックの開催(第一小学校区の2介護施設)	78人
B 圏 域	5回 (3月中止)	団体主催者・介護保険サービス事業者・民間事業者など	1. ワンコインサービスの開始(西白井駅周辺エリア) 2. 買い物支援検討(七次台小学校区)	76人
合 同	3回		・ちよいボラ説明会の実施(活動内容の周知啓発) ・ちよいボラ実践講習(ゴミの分別・電球交換) ・ちよいボラ実施団体による活動報告	49人

② 白井高齢者見守りネットワーク(しろい高齢者みまもりネット)

心配な高齢者・困っている様子的高齢者を発見したときに連絡しやすい体制をつくるため、民間事業者や市内福祉団体等、介護保険サービス事業者や公的機関、学校等に、ふだんの業務の中で心配な高齢者がいないか気にかけてもらう「緩やかな見守り」を依頼している。

【令和2年3月31日現在の協力者数】

協力事業者・・・125か所 協力団体・・・65か所 協力機関・・・101か所

【平成31年4月～令和2年3月の安否確認に関する相談・通報事例】

19件(うち民間事業者 5件) ※民生委員、一般住民や親族からの相談・通報も含む。

【見守りネットワークに関する取り組み】

月 日	内 容	参加人数
R2.3月	白井市高齢者見守りネットワーク連携会議 未実施。※3月に実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。	
R1.5月	見守りレポートの送付 ・通報事例の紹介・「お元気みまもり事業」の紹介	協力者全員
随時	見守り通信の送付(メールまたはファックス) ・行方不明者に関する情報共有(3回) ・催眠商法等の注意喚起(2回)	協力者のうち同意のある者

(6) 認知症総合支援事業

「認知症になっても本人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることが出来る社会」の実現を目的として、認知症の容態の変化に応じ、全ての期間を通じて必要な医療、介護、生活支援が効果的に提供される支援体制づくりを進め、認知症の人や家族等を支える各種事業を実施する。

① 認知症対策ワーキング（ポワールの会）の開催

認知症地域支援推進員を中心に、多職種で支援体制構築に向けた検討を行った。

開催月	実績内容	参加人数
奇数月 (全6回)	家族支援：「らくらく介護教室」3か所地域開催 本人支援：地域の理解につながる周知啓発物作成、まちサポ DAY ステージでの周知啓発実施、	23人(実)

② 認知症の状態に応じた対応体制づくり

各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員（又は認知症コーディネーター）等が、初期集中支援チーム員会議に参加し、初期集中支援チーム支援事例について検討、情報連携を行った。

実績内容	実績
初期集中支援チーム員会議への参加	7回
検討ケース数	8ケース

③ 周知啓発事業

認知症サポーター養成講座開催・9月を認知症周知啓発月間と設定し、各種啓発事業を行った

月 日	内容	参加人数
R1. 9. 8	認知症周知啓発講演会	41人
R1. 9	認知症周知啓発月間懸垂幕掲載 図書館内認知症コーナー設置	
R1. 11. 30	まちサポ交流 DAY 会場ステージ等 周知啓発実施	9人

④ 当事者・家族支援の場の開催、認知症の人や家族を支えられる人材育成

認知症カフェや家族会等の開催支援および相談対応

開催月	支援内容	参加人数
年間 17回	認知症サポーター養成講座	1,014人(内訳：小学生…558人、高校生～大人…456人)
R1. 10. 2 R1. 10. 9	認知症パートナー養成講座	11人
毎月第2・4木曜日 /第3水曜	お楽しみ処（認知症カフェ） 2か所定期開催	延 675人(内訳：当事者/家族…399人、協力者…276人)
R1. 9/11、11/16、 R2. 2/21	らくらく介護教室 ～頑張り過ぎない認知症介護こんな 時どうしてる？～	58人

(7) 地域ケア会議推進事業

地域包括支援センターや市が主催し、フォーマル・インフォーマルの多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の住みなれた住まいでの生活を地域全体で支援していく。併せて、ケアマネジャーのケアマネジメント支援を行う。個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや資源開発、政策形成につなげていくことで、地域包括ケアシステムの構築の推進を図る。

② 課題支援型地域ケア会議

助言者：理学療法士・薬剤師・管理栄養士・歯科衛生士・主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士

開催月	事例提出者・内容
R1.5	事例2件検討：視覚障害者の支援 / 車の運転等
R1.7	事例2件検討：家族介護 / 精神疾患事例
R1.10	事例2件検討：嚥下に課題がある事例 / 生活援助中心型訪問介護事例

※毎回、「けあまね通信」を発行し、市内ケアマネジャーに報告。オブザーバーとして、市内ケアマネジャーの参加あり。

③ 権利擁護型地域ケア会議

毎回助言者：司法書士・行政書士・社会保険労務士・税理士・社会福祉士・法人後見団体

開催月	事例提出者・内容
R1.11	事例1件検討：親族後見人による支援事例
R2.1	事例2件検討：法人後見・地域包括支援センター相談支援事例

④ 自立支援型地域ケア会議（介護予防活動普及展開事業）

○自立支援型地域ケア会議の開催

毎回助言者： 理学療法士・作業療法士・保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士

開催月	実績内容
毎月第4水曜日	全10回（28事例）※2・3月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 【検討事例】 ・事業対象者、要支援1・2の認定者のうち新規及びケアプランの評価を控えた利用者のうち、運動器機能向上加算を算定する通所系サービスの利用者及び訪問型サービス（基本型を除く）、福祉用具貸与をケアプランに位置付けている事例

○自立支援型地域ケア会議助言者向け研修会

月日	内容	参加人数
R1. 9. 11 (再掲)	介護予防ケアマネジメント研修会	6人

⑤ 地域ケア推進会議

第8期計画策定に向けて、高齢者福祉課・地域包括支援センター専門職・生活支援コーディネーターでワーキング会議を実施、課題支援型地域ケア会議の一部を地域ケア推進会議に位置づけた。各分野別に、課題と行なうべき施策を整理し、2025年に向けた目標シートを作成した。

開催月	参加者	内容
R2. 1. 24	課題支援型地域ケア会議助言者	高齢者個別課題の分析結果をもとに、「移動支援」「医療・介護資源不足、人材不足」について議論
R2. 1. 29	高齢者福祉課保健師・地域包括支援センター専門職・生活支援コーディネーター・保険者（介護保険）行政職	地域ケア個別会議や総合相談等により把握した白井市高齢者の個別課題（移動支援、医療・介護人材や資源の不足、一般介護予防事業の課題、介護保険の理念の周知等）について、課題解決に向けた資源の検討

4. 任意事業

(1) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度に関する周知啓発のほか、成年後見制度市長申立の実施、低所得者に対する成年後見人等報酬助成や申立経費の助成を行い、親族による支援が受けられない高齢者・低所得の高齢者が成年後見制度を円滑に利用できるよう支援する。

① 成年後見制度講演会及び個別相談会

NPO 法人 成年後見なし坊あんしんサポートに実施委託

日 程	内 容	講演会 参加人数	個別相談 会人数
R1. 11. 29	成年後見制度と利用した場合の生活イメージ 講師：NPO 法人 成年後見なし坊あんしんサポート	35 人	3 人
R2. 1. 30	任意後見契約・死後事務委任・遺言 講師：雨宮則夫弁護士	62 人	
R2. 2. 28	家族信託とは 講師：遠藤英嗣弁護士 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。	-	

② 成年後見制度市長申立の実施 . . . 0 件

参考 過去の市長申立実績 H24...3 件、H25...1 件、H26...2 件 H27...3 件 H28...2 件 H29...2 件
H30...3 件

③ 成年後見制度報酬助成の概要

ア. 申立経費の助成 . . . 申請なし

イ. 報酬助成 . . . 3 件

	助 成 額	在宅・施設	受 任 者
1	216,000 円	施設等	法人 (12 か月分)
2	116,974 円	施設等	法人 (7 か月分)
3	216,000 円	施設等	法人 (12 か月分)

④ 公証人個別相談会【新規】

元気なうちから、任意後見制度や死後事務委任契約、遺言、家族信託、尊厳死宣言などの備えをしておくことが重要となるが、白井市は公証役場が遠方であり、相談までの障害になっていると見込まれることから、公証人による個別相談会を実施した。

日 程	相 談 内 容	参加人数
R1. 11. 14	遺言、相続に関する公正証書遺言など	4 人
R2. 1. 24		4 人

⑤ 終活支援ノートの配布・終活支援講座【新規】

	日 程	内 容	参加人数
第1回	R1. 10. 21	【1日目】 ・終活支援ノート概要説明、介護保険サービス、終末期医療 「もしバナゲーム」体験	46人
	R1. 10. 31		43人
第2回	R1. 12. 4	【2日目】 ・成年後見制度、もしものときは（火葬、納骨、死後事務委任契約）※3/7は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止	27人
	R1. 12. 11		29人
第3回	R2. 2. 15		37人
	R2. 3. 7		中止

●終活支援ノート作成・配布部数 作成 2,000部 配布約 1,200部

(2) 家族介護支援事業

要介護費保険者の状態の維持・改善を目的とした適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした家族介護教室を開催。

日 程	内 容	参加人数
R1. 6. 6 (木)	第1回「親や家族の介護で役立つ白井市の介護保険制度や社会資源について」	34人
R1. 6. 6 (木)	第2回「高齢者の特性理解と認知症への対応について」	34人
R2. 1. 18 (土)	第3回「移動介助」	10人

5. 指定介護予防支援事業

要支援1・2と認定された者に対する介護予防支援を行った。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託した。

○実績推移（件）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防ケアプラン作成数	2,302	1,981	2,328
委託件数	1,528	1,504	1,572

※要支援者のうち介護予防給付のサービスを利用する場合には介護予防支援を実施する。

○地域包括支援センター別内訳

	直営	白井駅前	西白井駅前	合計
介護予防ケアプラン作成数	552	852	924	2,328